



2023年12月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年8月9日

上場会社名 株式会社ネクソン

上場取引所 東

コード番号 3659 URL https://ir.nexon.co.jp

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) オーウェン・マホニー

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役最高財務責任者 (氏名) 植村 士朗 (TEL) 03-6629-5318

四半期報告書提出予定日 2023年8月10日 配当支払開始予定日 2023年9月25日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト及びメディア向け電話会議)

(百万円未満四捨五入)

1. 2023年12月期第2四半期の連結業績 (2023年1月1日~2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第2四半期	218,523	24.8	83,889	37.1	114,730	14.0	77,721	17.2	77,329	15.9	134,150	18.0
2022年12月期第2四半期	175,156	21.4	61,204	4.2	100,664	29.9	66,302	22.2	66,733	21.4	113,722	62.6

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第2四半期	90.49	89.77
2022年12月期第2四半期	75.54	74.94

(注) 2022年12月期第4四半期連結会計期間において、持分法適用に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2022年12月期第2四半期の要約四半期連結財務諸表を遡及修正しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2023年12月期第2四半期	1,151,860	969,509	959,290	83.3
2022年12月期	1,042,849	867,546	858,193	82.3

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	5.00	—	5.00	10.00
2023年12月期	—	5.00	—	—	—
2023年12月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2023年12月期の中間配当につきましては、本日公表の「剰余金の中間配当に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 2023年12月期第3四半期(累計)の連結業績予想(2023年1月1日~2023年9月30日)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		基本的1株当たり 四半期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第3四半期(累計)	328,374	20.5	120,507	30.0	155,547	△0.6	105,891	△1.4	105,495	△2.3	123.51
	~ 338,291	~ 24.1	~ 128,346	~ 38.4	~ 163,392	~ 4.4	~ 112,024	~ 4.3	~ 111,429	~ 3.2	~ 130.45

(注) 1. 2023年12月期の連結業績予想については、現時点で通期の合理的な業績予想の算定が困難であるため、第3四半期(累計)の業績予想のみを開示しております。また、特定の数値による予想が困難であるためレンジ形式での開示を行っております。詳細は、添付資料P.5「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 第3四半期(累計)の対前年同四半期増減率は、2022年12月期第4四半期連結会計期間において、持分法適用に係る暫定的な会計処理の確定を反映した遡及修正後の数値で算出しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期2Q	854,155,102株	2022年12月期	866,773,728株
② 期末自己株式数	2023年12月期2Q	1,276,421株	2022年12月期	5,955,400株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年12月期2Q	854,586,323株	2022年12月期2Q	883,398,758株

(注) 期末自己株式数には、当社の連結子会社であるStiftelsen Embark Incentive及びNEXON Employee Benefit Trustが保有する当社株式が含まれております（2023年12月期2Q1,276,421株、2022年12月期787,023株）。また、当該連結子会社が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております（2023年12月期2Q996,765株、2022年12月期2Q865,770株）。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断できる一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.5「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

四半期決算補足説明資料は当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	7
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	7
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更	7
3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	8
(2) 要約四半期連結損益計算書	10
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	12
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	14
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15
(6) 継続企業の前提に関する注記	17
(7) 親会社の所有者に帰属する持分の金額に著しい変動があった場合の注記	17
(8) セグメント情報	19
(9) 後発事象	26

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、株主と投資家の皆様により正確な情報を提供するために、翌四半期の業績予想をレンジ形式により開示する一方で、前年同四半期連結会計期間との比較・分析を中心に四半期決算短信の経営成績に関する説明を行っております。

なお、2021年12月期第4四半期連結会計期間より、持分を新規で取得したことに伴い関連会社となったBrothers International, LLCを持分法の適用範囲に含めております。これに伴い、前第2四半期連結累計期間及び前第2四半期連結会計期間においてその時点で入手可能な合理的情報に基づいた暫定的な会計処理を行っていましたが、前第4四半期連結会計期間において確定したため、前第2四半期連結累計期間及び前第2四半期連結会計期間に係る各数値を遡及修正しております。これにより、前第2四半期連結累計期間及び前第2四半期連結会計期間における暫定的な金額から、持分法による投資損失が1,765百万円減少し、在外営業活動体の換算差額が263百万円増加することで、持分法で会計処理されている投資が2,028百万円増加しております。

また、前年同四半期連結累計期間及び前年同四半期連結会計期間との比較・分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いております。

当第2四半期連結会計期間における世界経済は、世界的な物価高と金融引き締め、また、物価高の要因となっているウクライナ戦争の長期化など、依然として先行き不透明な状況が続いております。わが国経済は、円安等を背景に日経平均株価はバブル経済崩壊後の高値を更新し、また、インバウンド需要も回復傾向にありました。

このような状況の中、当社グループはPCオンライン事業及びモバイル事業を展開し、ユーザーの皆様楽しんでいただける高品質なゲームの開発、コンテンツの獲得、新規ゲームタイトルの配信に努めるとともに、既存ゲームタイトルのアップデートを推し進めてまいりました。具体的には、(i)大規模マルチプレイヤーオンラインゲームへの注力、(ii)PC、コンソール及びモバイル等、あらゆるプラットフォームでのサービス提供、(iii)自社IPの活用、(iv)特別に価値のある新規IPへの投資、を集中戦略として設定し、グローバル事業の成長に取り組んでまいりました。

当第2四半期連結会計期間においては、『EA SPORTS™ FIFA ONLINE 4』、『EA SPORTS™ FIFA MOBILE』、『ブルーアーカイブ』(Blue Archive)の成長に加え、3月30日にローンチした『Wars of Prasia』及び『HIT2』の貢献により、過去最高の第2四半期連結会計期間の売上収益を達成しました。

韓国においては、『メイプルストーリー』(MapleStory)が前年同期比で減収となったものの、『EA SPORTS™ FIFA ONLINE 4』が過去最高の第2四半期連結会計期間の売上収益を更新し、『Wars of Prasia』が増収に寄与したことから、PCオンラインゲームの売上収益は前年同期比で増加しました。『EA SPORTS™ FIFA ONLINE 4』は、昨年末のワールドカップ以降も良好なトレンドを継続し、売上収益が成長しました。『メイプルストーリー』(MapleStory)は、4月の課金施策改善後のユーザー数が想定ほど伸びなかったため、第3四半期連結会計期間の重要アップデートを前に、課金施策よりもユーザー数の増加により注力する方針に切り替えました。その結果、アクティブユーザー数は前年同期比で2桁成長した一方で、売上収益は前年同期比で減少しました。モバイルゲームは、主に『アラド戦記モバイル』(Dungeon&Fighter Mobile)が減収となったものの、『Wars of Prasia』及び『HIT2』の増収寄与や『EA SPORTS™ FIFA MOBILE』の成長により、売上収益は前年同期比でわずかに増加しました。これらの結果、韓国全体では、過去最高の第2四半期連結会計期間の売上収益を達成しました。

中国においては、主力PCオンラインゲーム『アラド戦記』(Dungeon&Fighter)の減収により、売上収益が前年同期比で減少しました。『アラド戦記』(Dungeon&Fighter)は、安定的に運用することに注力しながら、4月の労働節アップデート及び6月の15周年アップデートを実施しました。アクティブユーザー数は前年同期と比べて増加しましたが、前年同期比で大幅に売上収益が成長した昨年の第2四半期連結会計期間との比較で、売上収益は減少しました。

日本においては、『ブルーアーカイブ』(Blue Archive)及び『メイプルストーリー』(MapleStory)の成長により、売上収益が前年同期比で増加しました。

北米及び欧州においては、『Choices: Stories You Play』及びその他モバイルゲームの減収により、売上収益が前年同期比で減少しました。

その他の地域においては、『メイプルストーリー』(MapleStory)及びローンチ後一定期間が経過したモバイルタイトルが減収となったものの、5月23日に台湾・香港・マカオでローンチした『HIT2』の増収寄与により、売上収

益は前年同期比で増加しました。

費用面では、従業員数の増加や定期昇給に伴う人件費の増加や、『EA SPORTS™ FIFA ONLINE 4』や『EA SPORTS™ FIFA MOBILE』に係るロイヤリティ費用の増加により、売上原価は前年同期比で増加しました。販売費及び一般管理費は、韓国で20周年を迎えた『メイブルストーリー』(MapleStory)の広告宣伝費が増加したものの、モバイルのプラットフォーム手数料及びストック・オプション費用の減少により、前年同期比で減少しました。その他の費用は、Embark Studios ABが開発を進めるタイトルのリリース時期見直しに伴うゲーム著作権の減損損失を計上した前年同期との比較では減少となりました。

また、外貨建ての現金預金等で発生した為替差益が前年同期を大幅に下回ったことにより、金融収益は前年同期比で減少しました。

上記の結果、当第2四半期連結会計期間の売上収益は94,436百万円(前年同期比12.3%増)、営業利益は27,614百万円(同21.7%増)、税引前四半期利益は42,827百万円(同1.5%減)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は24,538百万円(同7.3%減)となりました。

当第2四半期連結累計期間については、売上収益は218,523百万円(前年同期比24.8%増)、営業利益は83,889百万円(同37.1%増)、税引前四半期利益は114,730百万円(同14.0%増)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は77,329百万円(同15.9%増)となっております。

報告セグメントの当第2四半期連結累計期間の業績は、次のとおりであります。

① 日本

当第2四半期連結累計期間の売上収益は2,330百万円(前年同期比1.9%増)、セグメント損失は2,152百万円(前年同期は5,832百万円の損失)となりました。

② 韓国

当第2四半期連結累計期間の売上収益は207,467百万円(前年同期比26.1%増)、セグメント利益は93,266百万円(同27.2%増)となりました。韓国セグメントの売上収益には、子会社であるNEXON Korea Corporationの傘下にあるNEOPLE INC.の中国におけるライセンス供与に係るロイヤリティ収益が含まれます。

③ 中国

当第2四半期連結累計期間の売上収益は1,728百万円(前年同期比6.8%増)、セグメント利益は823百万円(同3.7%増)となりました。

④ 北米

当第2四半期連結累計期間の売上収益は6,380百万円(前年同期比4.6%増)、セグメント損失は4,267百万円(前年同期は2,176百万円の損失)となりました。

⑤ その他

当第2四半期連結累計期間の売上収益は618百万円(前年同期比10.4%減)、セグメント損失は3,459百万円(前年同期は2,625百万円の損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び資本の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は1,151,860百万円であり、前連結会計年度末に比べて109,011百万円増加しております。主な増加要因は、その他の預金の増加(前期末比162,283百万円増)、その他の金融資産の増加(同57,915百万円増)及び持分法で会計処理されている投資の増加(同17,527百万円増)によるものであり、主な減少要因は、現金及び現金同等物の減少(同147,360百万円減)によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は182,351百万円であり、前連結会計年度末に比べて7,048百万円増加しております。主な増加要因は、繰延税金負債の増加(前期末比5,618百万円増)によるものであります。

(資本)

当第2四半期連結会計期間末における資本の残高は969,509百万円であり、前連結会計年度末に比べて101,963百万円増加しております。主な増加要因は、親会社の所有者に帰属する四半期利益計上に伴う利益剰余金の増加(前期末比77,329百万円増)及び在外営業活動体の換算差額の計上等によるその他の資本の構成要素の増加(同55,898百万円増)によるものであり、主な減少要因は、自己株式の取得による減少(同36,734百万円減)によるものであります。

この結果、親会社所有者帰属持分比率は83.3%(前連結会計年度末は82.3%)となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ147,360百万円減少し、262,008百万円となりました。当該減少には資金に係る為替変動による増加の影響10,379百万円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は57,662百万円(前年同期は58,498百万円の収入)となりました。主な増加要因は、税引前四半期利益114,730百万円によるものであり、主な減少要因は、法人所得税の支払額31,783百万円、為替差益10,146百万円及び営業債権及びその他の債権の増加額7,777百万円によるものであります。

前年同期と比べて、税引前四半期利益が増加する一方で、法人所得税の支払額が増加したことにより、営業活動による収入が微減となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は179,715百万円(前年同期は15,041百万円の収入)となりました。主な支出要因は、定期預金の純増加額146,279百万円及び持分法で会計処理されている投資の取得による支出23,506百万円によるものであります。

前年同期と比べて、定期預金への預入れが増加したことにより、投資活動による支出が増加いたしました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は35,686百万円(前年同期は87,585百万円の支出)となりました。主な支出要因は、自己株式の取得による支出36,767百万円によるものであります。

前年同期と比べて、自己株式の取得による支出が減少したことにより、財務活動による支出が減少いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループを取り巻く事業環境は、ウクライナ戦争の長期化等によるエネルギー価格の高騰や物価の上昇に加え、世界的な金融引締めが続く等、先行き不透明な状況が続いております。また、我が国における経済環境は、雇用・所得環境が改善する下で各種政策の効果もあって緩やかな回復が続くことが期待されておりますが、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっております。ただし、これらを起因として、当社グループの事業に重大な影響を与えるような事象が発生することは予想しておりません。

連結業績予想につきましては、当社グループの主力事業であるPCオンラインゲーム及びモバイルゲーム市場は、成長速度を予測することが難しく、ユーザーの嗜好や人気タイトルの有無などの不確定要素に収益が大きく左右されることから、通期の連結業績予想を算出することが困難であり、株主と投資家の皆様により正確な情報を提供するために、翌四半期の業績予想をレンジ形式により開示させていただいております。なお、「2023年12月期第3四半期(累計)の連結業績予想」は2023年12月期第2四半期連結累計期間の実績値に第3四半期連結会計期間の連結業績予想を加算したものとなっております。2023年12月期第3四半期連結会計期間の業績予想については、下表をご参照ください。

当社グループにおける2023年12月期第3四半期連結累計期間の連結業績予想は、売上収益328,374～338,291百万円(前年同期比20.5%～24.1%増)、営業利益120,507～128,346百万円(同30.0%～38.4%増)、税引前利益155,547～163,392百万円(同0.6%減～4.4%増)、四半期利益105,891～112,024百万円(同1.4%減～4.3%増)、親会社の所有者に帰属する四半期利益105,495～111,429百万円(同2.3%減～3.2%増)、基本的1株当たり四半期利益123.51～130.45円となっております。当社グループは、日本、韓国、中国、米国をはじめとして、世界中で事業を運営しております。第3四半期連結会計期間の取引における主要な為替レートは1ドル=140.85円、100ウォン=11.00円、1中国元=19.61円と想定しております。一般に韓国ウォンも中国人民元も米国ドルと連動して為替は推移します。このことを前提とし、為替レートの当社グループ業績への影響度に関して、当社が想定するドル円の為替レートに対して1円為替が変動した場合、第3四半期連結会計期間は売上収益が約813百万円、営業利益が約298百万円変動するものと当社では推定しております。

第3四半期連結会計期間における売上収益は、顧客地域別で以下のように予想しております。

韓国のPCオンラインゲームでは、『メイプルストーリー』(MapleStory)が第2四半期連結会計期間にユーザー数の増加に注力した上で、7月に大型アップデートを実施し好評を博したことから、売上収益が前年同期比で2桁成長することを見込んでおります。また、『EA SPORTS™ FIFA ONLINE 4』は、非常に好調であった前第3四半期連結会計期間との比較となることから、PC及びモバイルを合わせた売上収益が減少することを予想しています。9月にはリブランディングに伴うタイトルの変更を予定していますが、従来通りのゲームプレイを提供することから、業績への影響はないと考えています。加えて、3月30日に配信を開始したモバイル・PCクロスプラットフォーム対応の『Wars of Prasia』が引き続き増収寄与することを見込んでおります。その結果、韓国のPCオンラインゲームの売上収益は前年同期比で増加することを予想しております。

韓国のモバイルゲームでは、『EA SPORTS™ FIFA MOBILE』の成長や3月30日に配信を開始した『Wars of Prasia』の増収寄与を見込んでいるものの、昨年に配信を開始した『HIT2』及び『アラド戦記モバイル』(Dungeon&Fighter Mobile)が前年同期比で減収することを見込んでおります。その結果、韓国のモバイルゲームの売上収益は前年同期比で減少することを予想しております。

中国では、主力PCオンラインゲーム『アラド戦記』(Dungeon&Fighter)のアクティブユーザー数が堅調に推移している中、第3四半期連結会計期間は引き続きユーザーエンゲージメントを高めることに主眼を置いた運用を行い、前年同期比で売上収益がわずかに増加することを見込んでおります。また、8月3日に配信開始の『ブルーアーカイブ』(Blue Archive)及び8月17日に配信開始の『MapleStory: The Legends of Maple』の増収寄与を見込んでおります。その結果、中国の売上収益は前年同期比で増加することを予想しております。

日本では、『EA SPORTS™ FIFA MOBILE』の成長を見込む一方で、サービスを終了したモバイルタイトルの減収により、売上収益が前年同期比で減少することを予想しております。

北米及び欧州では、6月28日に配信を開始した『デイヴ・ザ・ダイバー』(DAVE THE DIVER)の増収寄与を見込むことから、売上収益は前年同期比で増加することを予想しております。

その他の地域では、5月23日に台湾・香港・マカオで配信が開始した『HIT2』の増収寄与を見込むことから、売上収益は前年同期比で増加することを予想しております。

第3四半期連結会計期間における費用面では、大型タイトルの開発及び運用にあたり必要となる追加人員の採用

や好業績への貢献に対する賞与引当による人件費の増加を見込んでおります。また、第3四半期連結会計期間に大型アップデートを実施の『メイプルストーリー』(MapleStory)のプロモーションや9月にタイトル変更を予定している『EA SPORTS™ FIFA ONLINE 4』のリブランディングによる広告宣伝費の増加を見込んでおります。その結果、第3四半期連結会計期間の費用は前年同期比で増加することを予想しております。

業績見通しについては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでいるため、実績値は業況の変化などにより予想数値と異なる可能性があります。

(参考)

2023年12月期第3四半期の連結業績予想(2023年7月1日～2023年9月30日)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		基本的1株当たり四半期利益 円 銭
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第3四半期	109,851	12.7	36,617	16.2	40,816	△26.9	28,170	△31.5	28,167	△31.6	33.02
	～	～	～	～	～	～	～	～	～	～	～
	119,769	22.9	44,456	41.0	48,661	△12.9	34,304	△16.6	34,101	△17.2	39.97

(注) 第3四半期(2023年7月1日～2023年9月30日)の対前年同四半期増減率は、2022年12月期第4四半期連結会計期間において行った持分法適用会社であるBrothers International, LLCに係る暫定的な会計処理の確定を反映した遡及修正後の数値で算出しております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

(IFRSにより要求される会計方針の変更)

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、特段の記載がない限り、以下の新たに適用する基準を除いて、前期の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。なお、当第2四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しております。

当社グループは、第1四半期連結会計期間(2023年1月1日から2023年3月31日)より以下の基準を適用しております。これらについては、当第2四半期連結累計期間において重要な影響はありません。

基準書	基準書名	新設・改訂の概要
IAS第1号	財務諸表の表示	重要な(significant)会計方針ではなく、重要性がある(material)会計方針の開示を要求する改訂
IAS第8号	会計方針、会計上の見積りの変更及び誤謬	会計方針と会計上の見積りとの区別を明確化
IAS第12号	法人所得税	リース及び廃棄義務に係る繰延税金の会計処理を明確化

また、当社グループは、当第2四半期連結会計期間より以下の基準を適用しております。当該基準の適用は、当社グループの要約四半期連結財務諸表に重要な影響を与えるものではありません。

基準書	基準書名	新設・改訂の概要
IAS第12号	法人所得税	「国際的な税制改革—第2の柱モデルルール」に関連する繰延税金資産及び繰延税金負債の認識及び情報開示に対する一時的な例外規定

本改定は、OECD(経済協力開発機構)によるBEPS(税源浸食と利益移転)の第2の柱G10BE(グローバル・ミニマム課税)ルールを導入するために制定された又は実質的に制定された税法から生じる法人所得税にIAS第12号が適用されることを明確化しました。しかし、企業に対し、グローバル・ミニマム課税ルールから生じる法人所得税に関する繰延税金資産及び繰延税金負債を認識及び情報開示しないことを要求する一時的な例外措置を定めています。

当社グループでは、IAS第12号で定められる例外措置を遡及適用しており、グローバル・ミニマム課税ルールから生じる法人所得税に関する繰延税金資産及び繰延税金負債について認識及び情報開示を行っておりません。

3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	409,368	262,008
営業債権及びその他の債権	30,444	40,233
その他の預金	162,490	324,773
その他の金融資産	23,078	29,222
その他の流動資産	16,649	18,543
流動資産合計	642,029	674,779
非流動資産		
有形固定資産	26,885	28,070
のれん	40,136	42,129
無形資産	9,655	15,670
使用権資産	19,079	21,157
持分法で会計処理されている投資	83,595	101,122
その他の金融資産	162,514	214,285
その他の非流動資産	1,811	812
繰延税金資産	57,145	53,836
非流動資産合計	400,820	477,081
資産合計	1,042,849	1,151,860

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
仕入債務及びその他の債務	14,705	13,060
繰延収益	18,942	21,208
未払法人所得税	23,697	24,364
リース負債	4,045	5,014
引当金	10,164	4,546
その他の流動負債	11,581	12,776
流動負債合計	83,134	80,968
非流動負債		
繰延収益	15,897	16,019
リース負債	19,279	21,901
その他の金融負債	1,447	1,466
引当金	355	393
その他の非流動負債	4,820	5,615
繰延税金負債	50,371	55,989
非流動負債合計	92,169	101,383
負債合計	175,303	182,351
資本		
資本金	38,972	43,754
資本剰余金	18,331	23,090
自己株式	△16,464	△3,197
その他の資本の構成要素	114,012	169,910
利益剰余金	703,342	725,733
親会社の所有者に帰属する持分合計	858,193	959,290
非支配持分	9,353	10,219
資本合計	867,546	969,509
負債及び資本合計	1,042,849	1,151,860

(2) 要約四半期連結損益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
売上収益	175,156	218,523
売上原価	△46,890	△67,037
売上総利益	128,266	151,486
販売費及び一般管理費	△64,797	△67,166
その他の収益	296	927
その他の費用	△2,561	△1,358
営業利益	61,204	83,889
金融収益	55,152	30,838
金融費用	△7,871	△744
再評価による損益(△は損失)	△4,995	3,182
持分法による投資損失	△2,826	△2,435
税引前四半期利益	100,664	114,730
法人所得税費用	△34,362	△37,009
四半期利益	66,302	77,721
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	66,733	77,329
非支配持分	△431	392
四半期利益	66,302	77,721
1株当たり四半期利益 (親会社の所有者に帰属)		
基本的1株当たり四半期利益	75.54円	90.49円
希薄化後1株当たり四半期利益	74.94円	89.77円

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上収益	84,122	94,436
売上原価	△24,966	△32,804
売上総利益	59,156	61,632
販売費及び一般管理費	△34,322	△34,283
その他の収益	136	583
その他の費用	△2,286	△318
営業利益	22,684	27,614
金融収益	31,844	16,763
金融費用	△4,176	△322
再評価による損益(△は損失)	△5,334	463
持分法による投資損失	△1,555	△1,691
税引前四半期利益	43,463	42,827
法人所得税費用	△17,280	△18,372
四半期利益	26,183	24,455
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	26,472	24,538
非支配持分	△289	△83
四半期利益	26,183	24,455
1株当たり四半期利益 (親会社の所有者に帰属)		
基本的1株当たり四半期利益	30.11円	28.80円
希薄化後1株当たり四半期利益	29.85円	28.60円

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
四半期利益	66,302	77,721
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	△16,630	20,681
確定給付型年金制度の再測定額	△6	△3
持分法によるその他の包括利益	△7	△281
法人所得税	4,505	△5,436
純損益に振替えられることのない 項目合計	△12,138	14,961
純損益にその後に振替えられる可能性の ある項目		
在外営業活動体の換算差額	59,554	41,468
持分法によるその他の包括利益	4	—
純損益にその後に振替えられる可能性 のある項目合計	59,558	41,468
その他の包括利益合計	47,420	56,429
四半期包括利益	113,722	134,150
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	113,308	133,331
非支配持分	414	819
四半期包括利益	113,722	134,150

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期利益	26,183	24,455
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	△8,964	22,239
確定給付型年金制度の再測定額	△3	△4
持分法によるその他の包括利益	△7	22
法人所得税	2,479	△5,834
純損益に振替えられることのない 項目合計	△6,495	16,423
純損益にその後に振替えられる可能性の ある項目		
在外営業活動体の換算差額	32,473	54,718
持分法によるその他の包括利益	△0	—
純損益にその後に振替えられる可能性 のある項目合計	32,473	54,718
その他の包括利益合計	25,978	71,141
四半期包括利益	52,161	95,596
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	52,103	95,037
非支配持分	58	559
四半期包括利益	52,161	95,596

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	利益 剰余金			
資本(期首)	34,255	14,961	△17,863	92,747	712,568	836,668	9,225	845,893
四半期利益	—	—	—	—	66,733	66,733	△431	66,302
その他の包括利益	—	—	—	46,575	—	46,575	845	47,420
四半期包括利益合計	—	—	—	46,575	66,733	113,308	414	113,722
新株の発行	3,051	3,051	—	—	—	6,102	—	6,102
新株発行費用	—	△22	—	—	—	△22	—	△22
配当金	—	—	—	—	△4,459	△4,459	—	△4,459
株式に基づく報酬取引	—	—	—	3,274	—	3,274	—	3,274
新株予約権の失効	—	—	—	△27	27	—	—	—
支配継続子会社に対する 持分変動	—	△1,238	—	—	—	△1,238	△403	△1,641
自己株式の取得	—	△49	△83,968	—	—	△84,017	—	△84,017
所有者との取引額等合計	3,051	1,742	△83,968	3,247	△4,432	△80,360	△403	△80,763
資本(期末)	37,306	16,703	△101,831	142,569	774,869	869,616	9,236	878,852

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	利益 剰余金			
資本(期首)	38,972	18,331	△16,464	114,012	703,342	858,193	9,353	867,546
四半期利益	—	—	—	—	77,329	77,329	392	77,721
その他の包括利益	—	—	—	56,002	—	56,002	427	56,429
四半期包括利益合計	—	—	—	56,002	77,329	133,331	819	134,150
新株の発行	4,782	4,782	—	—	—	9,564	—	9,564
新株発行費用	—	△33	—	—	—	△33	—	△33
配当金	—	—	—	—	△4,308	△4,308	—	△4,308
株式に基づく報酬取引	—	—	—	△733	—	△733	—	△733
支配継続子会社に対する 持分変動	—	43	—	—	—	43	47	90
自己株式の取得	—	△33	△36,734	—	—	△36,767	—	△36,767
自己株式の消却	—	—	50,001	—	△50,001	—	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	—	629	△629	—	—	—
その他	—	△0	—	—	—	△0	—	△0
所有者との取引額等合計	4,782	4,759	13,267	△104	△54,938	△32,234	47	△32,187
資本(期末)	43,754	23,090	△3,197	169,910	725,733	959,290	10,219	969,509

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	100,664	114,730
減価償却費及び償却費	3,430	4,308
株式報酬費用	5,297	2,066
受取利息及び受取配当金	△5,219	△11,870
支払利息	227	608
減損損失	2,460	1,313
再評価による損益(△は益)	4,995	△3,182
持分法による投資損益(△は益)	2,826	2,435
持分法で会計処理されている投資の売却損益(△は益)	△9,298	△7
有価証券評価損益(△は益)	4,642	△4,269
有価証券売却及び償還損益(△は益)	2,690	△752
為替差損益(△は益)	△34,859	△10,146
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△6,005	△7,777
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△192	△1,034
仕入債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	1,222	△2,197
繰延収益の増減額(△は減少)	4,517	821
引当金の増減額(△は減少)	△2,074	△5,760
その他の流動負債の増減額(△は減少)	2,066	448
その他	△300	149
小計	77,089	79,884
利息及び配当金の受取額	5,470	10,167
利息の支払額	△226	△606
法人所得税の支払額	△23,835	△31,783
営業活動によるキャッシュ・フロー	58,498	57,662
投資活動によるキャッシュ・フロー		
拘束性預金の純増減額(△は増加)	88	△2,297
定期預金の純増減額(△は増加)	40,274	△146,279
有形固定資産の取得による支出	△1,017	△1,333
有形固定資産の売却による収入	67	21
無形資産の取得による支出	△1,982	△1,994
長期前払費用の増加を伴う支出	△2,132	△189
連結子会社である投資ファンドを通じた有価証券の取得による支出	△9,190	△11,138
連結子会社である投資ファンドを通じた有価証券の売却による収入	9,130	13,743
有価証券の取得による支出	△886	△5,287
有価証券の売却及び償還による収入	245	1,892
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	△26,204	△23,506
持分法で会計処理されている投資の売却による収入	9,377	7
子会社の取得による支出	△1,258	—
短期貸付金の貸付による支出	△163	—
短期貸付金の回収による収入	163	10
長期貸付金の貸付による支出	△1,399	△3,038
長期貸付金の回収による収入	14	9
その他	△86	△336
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,041	△179,715

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ストック・オプションの行使による収入	3,607	6,991
自己株式の取得による支出	△84,017	△36,767
子会社の自己株式の取得による支出	△1,244	—
配当金の支払額	△4,459	△4,308
リース負債の返済による支出	△1,472	△1,602
その他	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△87,585	△35,686
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△14,046	△157,739
現金及び現金同等物の期首残高	365,239	409,368
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	44,491	10,379
現金及び現金同等物の四半期末残高	395,684	262,008

(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(7) 親会社の所有者に帰属する持分の金額に著しい変動があった場合の注記

① 前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

イ. 配当金支払額

	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
		百万円	円		
2022年2月17日 取締役会決議	普通株式	4,459	5.0	2021年12月31日	2022年3月28日

(注) 配当金の総額には、当社の連結子会社であるStiftelsen Embark Incentiveが保有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれております。

なお、基準日が第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が第2四半期連結会計期間末後となるものは次のとおりであります。

	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
		百万円	円		
2022年8月9日 取締役会決議	普通株式	4,327	5.0	2022年6月30日	2022年9月26日

(注) 配当金の総額には、当社の連結子会社であるStiftelsen Embark Incentiveが保有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれております。

ロ. 自己株式の取得

当社は、2021年11月19日の取締役会決議に基づき、前第2四半期連結累計期間に東京証券取引所における市場買付けにより、自己株式9,340,200株を取得したことで自己株式が23,968百万円増加いたしました。

また、当社は、2022年6月14日の取締役会決議に基づき、2022年6月15日に東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付けにより、自己株式20,188,400株を取得したことで自己株式が60,000百万円増加いたしました。

② 当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

イ. 配当金支払額

	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
		百万円	円		
2023年2月16日 取締役会決議	普通株式	4,308	5.0	2022年12月31日	2023年3月27日

(注) 配当金の総額には、当社の連結子会社であるStiftelsen Embark Incentiveが保有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれております。

なお、基準日が第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が第2四半期連結会計期間末後となるものは次のとおりであります。

	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
		百万円	円		
2023年8月9日 取締役会決議	普通株式	4,271	5.0	2023年6月30日	2023年9月25日

(注) 配当金の総額には、当社の連結子会社であるStiftelsen Embark Incentive及びNEXON Employee Benefit Trustが保有する当社株式に対する配当金4百万円及び2百万円がそれぞれ含まれております。

ロ. 自己株式の取得

当社は、2022年11月9日開催の取締役会決議に基づき、当第2四半期連結累計期間において自己株式11,583,900株を取得したことにより、自己株式が35,201百万円増加いたしました。また、当第2四半期連結累計期間において、当社の連結子会社であるNEXON Employee Benefit Trustが当社株式489,398株を取得したことにより、自己株式が1,533百万円増加いたしました。

ハ. 自己株式の消却

当社は、2023年5月11日開催の取締役会決議に基づき、当第2四半期連結会計期間において自己株式16,752,326株を消却したことにより、自己株式及び利益剰余金がそれぞれ50,001百万円減少いたしました。

(8) セグメント情報

① 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、PCオンラインゲーム及びモバイルゲームの制作・開発、配信を行っており、取り扱う商品・サービスについて国内においては当社、海外においては現地連結子会社が、それぞれ独立した経営単位として各地域における包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、PCオンラインゲーム及びモバイルゲームの制作・開発、配信を基礎とした各社の所在地別の事業セグメントから構成されております。なお、当社グループは、所在地毎の各子会社における事業の特性などから、為替の変動が業績に与える影響が類似しており、かつその影響の業績に占める割合も大きいことから、各社の所在地別に事業セグメントを集約することで、報告セグメントを作成しております。報告セグメントは「日本」、「韓国」、「中国」、「北米」及び「その他」の5つとしており、「その他」の区分には欧州及びアジア諸国が含まれております。

また、当社グループは、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を適用しております。これにより、当社グループは、顧客との契約から生じる収益を顧客との契約に基づき、PCオンライン、モバイル及びその他に収益を分解表示しております。

② 報告セグメントの収益及び損益

当社グループのセグメント情報は次のとおりであります。

(第2四半期連結累計期間)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

	報告セグメント					計	調整額 (注3)	連結
	日本	韓国	中国	北米	その他			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益								
外部収益								
PCオンライン	1,611	116,012	1,618	2,642	691	122,574	—	122,574
モバイル	660	47,732	—	3,456	—	51,848	—	51,848
その他	16	716	—	2	—	734	—	734
外部収益 計	2,287	164,460	1,618	6,100	691	175,156	—	175,156
セグメント間収益	607	1,308	—	476	343	2,734	△2,734	—
計	2,894	165,768	1,618	6,576	1,034	177,890	△2,734	175,156
セグメント利益又は損失 (注1)	△5,832	73,314	794	△2,176	△2,625	63,475	△6	63,469
その他の収益・費用 (純額)								△2,265
営業利益								61,204
金融収益・費用(純額) (注5)								47,281
再評価による損失 (注6)								△4,995
持分法による投資損失 (注7)								△2,826
税引前四半期利益 (注7)								100,664

- (注) 1. セグメント利益又は損失は、売上収益から売上原価及び販売費及び一般管理費を控除しております。
2. セグメント間の内部取引価格は、一般的な市場価格に基づいております。
3. セグメント利益又は損失の調整額△6百万円は、セグメント間取引消去であります。
4. PCオンライン及びモバイルについては、主に役員に対する支配が一定期間にわたり移転するため、一定の期間にわたり履行義務を充足し収益を認識しております。
5. 金融収益の主な内訳は、為替差益40,324百万円及びSix Waves Inc.株式の譲渡に係る持分法で会計処理されている投資の売却益9,298百万円であります。
当該売却益は、前第1四半期連結会計期間において、当社が保有するSix Waves Inc.株式の全てをStillfront Group AB (publ)に譲渡したことにより発生いたしました。これにより、Six Waves Inc.は、前第1四半期連結会計期間において持分法の適用範囲から除外されております。
6. 無形資産(取引所を通じて行った暗号資産に対する投資)の再評価により、純損益に認識された再評価による損失であります。
7. 前第4四半期連結会計期間において、持分法適用会社であるBrothers International, LLCに係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第2四半期連結累計期間に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。これにより、前第2四半期連結累計期間における暫定的な金額から、持分法による投資損失が1,765百万円減少、税引前四半期利益が1,765百万円増加しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

	報告セグメント					計	調整額 (注3)	連結
	日本	韓国	中国	北米	その他			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益								
外部収益								
PCオンライン	1,793	149,768	1,728	3,619	610	157,518	—	157,518
モバイル	530	56,824	—	2,759	—	60,113	—	60,113
その他	7	875	—	2	8	892	—	892
外部収益 計	2,330	207,467	1,728	6,380	618	218,523	—	218,523
セグメント間収益	415	3,054	—	468	631	4,568	△4,568	—
計	2,745	210,521	1,728	6,848	1,249	223,091	△4,568	218,523
セグメント利益又は損失 (注1)	△2,152	93,266	823	△4,267	△3,459	84,211	109	84,320
その他の収益・費用 (純額)								△431
営業利益								83,889
金融収益・費用(純額) (注5)								30,094
再評価による損失の戻入 (注6)								3,182
持分法による投資損失								△2,435
税引前四半期利益								114,730

(注) 1. セグメント利益又は損失は、売上収益から売上原価及び販売費及び一般管理費を控除しております。

2. セグメント間の内部取引価格は、一般的な市場価格に基づいております。

3. セグメント利益又は損失の調整額109百万円は、セグメント間取引消去であります。

4. PCオンライン及びモバイルについては、主に役務に対する支配が一定期間にわたり移転するため、一定の期間にわたり履行義務を充足し収益を認識しております。

5. 金融収益の主な内訳は、為替差益13,741百万円であります。

6. 無形資産(取引所を通じて行った暗号資産に対する投資)の再評価により、純損益に認識された再評価による損失の戻入であります。

(第2四半期連結会計期間)

前第2四半期連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

	報告セグメント					計	調整額 (注3)	連結
	日本	韓国	中国	北米	その他			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益								
外部収益								
PCオンライン	740	52,137	719	1,309	278	55,183	—	55,183
モバイル	263	26,568	—	1,713	—	28,544	—	28,544
その他	14	380	—	1	—	395	—	395
外部収益 計	1,017	79,085	719	3,023	278	84,122	—	84,122
セグメント間収益	386	657	—	246	183	1,472	△1,472	—
計	1,403	79,742	719	3,269	461	85,594	△1,472	84,122
セグメント利益又は損失 (注1)	△2,757	30,270	288	△1,561	△1,401	24,839	△5	24,834
その他の収益・費用 (純額)								△2,150
営業利益								22,684
金融収益・費用(純額) (注5)								27,668
再評価による損失 (注6)								△5,334
持分法による投資損失 (注7)								△1,555
税引前四半期利益 (注7)								43,463

- (注) 1. セグメント利益又は損失は、売上収益から売上原価及び販売費及び一般管理費を控除しております。
2. セグメント間の内部取引価格は、一般的な市場価格に基づいております。
3. セグメント利益又は損失の調整額△5百万円は、セグメント間取引消去であります。
4. PCオンライン及びモバイルについては、主に役務に対する支配が一定期間にわたり移転するため、一定の期間にわたり履行義務を充足し収益を認識しております。
5. 金融収益の主な内訳は、為替差益27,654百万円であります。
6. 無形資産(取引所を通じて行った暗号資産に対する投資)の再評価により、純損益に認識された再評価による損失であります。
7. 前第4四半期連結会計期間において、持分法適用会社であるBrothers International, LLCに係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第2四半期連結会計期間に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。これにより、前第2四半期連結会計期間における暫定的な金額から、持分法による投資損失が1,765百万円減少、税引前四半期利益が1,765百万円増加しております。

当第2四半期連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

	報告セグメント					計	調整額 (注3)	連結
	日本	韓国	中国	北米	その他			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益								
外部収益								
PCオンライン	823	61,631	647	1,595	176	64,872	—	64,872
モバイル	243	27,501	—	1,352	—	29,096	—	29,096
その他	6	458	—	1	3	468	—	468
外部収益 計	1,072	89,590	647	2,948	179	94,436	—	94,436
セグメント間収益	168	1,528	—	246	381	2,323	△2,323	—
計	1,240	91,118	647	3,194	560	96,759	△2,323	94,436
セグメント利益又は損失 (注1)	△1,610	33,321	190	△2,713	△1,950	27,238	111	27,349
その他の収益・費用 (純額)								265
営業利益								27,614
金融収益・費用(純額) (注5)								16,441
再評価による損失の戻入 (注6)								463
持分法による投資損失								△1,691
税引前四半期利益								42,827

(注) 1. セグメント利益又は損失は、売上収益から売上原価及び販売費及び一般管理費を控除しております。

2. セグメント間の内部取引価格は、一般的な市場価格に基づいております。

3. セグメント利益又は損失の調整額111百万円は、セグメント間取引消去であります。

4. PCオンライン及びモバイルについては、主に役員に対する支配が一定期間にわたり移転するため、一定の期間にわたり履行義務を充足し収益を認識しております。

5. 金融収益の主な内訳は、為替差益8,102百万円であります。

6. 無形資産(取引所を通じて行った暗号資産に対する投資)の再評価により、純損益に認識された再評価による損失の戻入であります。

③ 地域ごとの情報

外部顧客からの売上収益は、次のとおりであります。

(第2四半期連結累計期間)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

	事業別の売上収益			合計
	PCオンライン	モバイル	その他	
	百万円	百万円	百万円	百万円
主な地域市場				
日本	1,650	3,287	6	4,943
韓国	63,093	35,344	691	99,128
中国	48,694	295	10	48,999
北米及び欧州	2,817	7,624	△4	10,437
その他	6,320	5,298	31	11,649
合計	122,574	51,848	734	175,156

(注) 1. 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

3. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米及び欧州：米国、カナダ及び欧州

(2) その他：中南米及びアジア諸国

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

	事業別の売上収益			合計
	PCオンライン	モバイル	その他	
	百万円	百万円	百万円	百万円
主な地域市場				
日本	1,841	4,052	29	5,922
韓国	84,698	41,524	791	127,013
中国	61,008	303	—	61,311
北米及び欧州	3,633	6,949	35	10,617
その他	6,338	7,285	37	13,660
合計	157,518	60,113	892	218,523

(注) 1. 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

3. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米及び欧州：米国、カナダ及び欧州

(2) その他：中南米及びアジア諸国

(第2四半期連結会計期間)

前第2四半期連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

	事業別の売上収益			合計
	PCオンライン 百万円	モバイル 百万円	その他 百万円	百万円
主な地域市場				
日本	779	1,366	4	2,149
韓国	31,257	19,628	363	51,248
中国	19,086	142	10	19,238
北米及び欧州	1,613	4,121	4	5,738
その他	2,448	3,287	14	5,749
合計	55,183	28,544	395	84,122

(注) 1. 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

3. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米及び欧州：米国、カナダ及び欧州

(2) その他：中南米及びアジア諸国

当第2四半期連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

	事業別の売上収益			合計
	PCオンライン 百万円	モバイル 百万円	その他 百万円	百万円
主な地域市場				
日本	848	1,447	18	2,313
韓国	41,701	19,947	423	62,071
中国	18,073	158	—	18,231
北米及び欧州	1,686	3,755	20	5,461
その他	2,564	3,789	7	6,360
合計	64,872	29,096	468	94,436

(注) 1. 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

3. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米及び欧州：米国、カナダ及び欧州

(2) その他：中南米及びアジア諸国

(9) 後発事象

(自己株式の取得)

当社は、2023年8月9日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

① 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上と資本政策の柔軟性を確保するため。

② 取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|--|
| (a) 取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (b) 取得し得る株式の総数 | 10,000,000株(上限)
(2023年7月31日現在の発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.2%) |
| (c) 株式の取得価額の総額 | 20,000百万円(上限) |
| (d) 取得期間 | 2023年8月10日～2023年10月27日 |
| (e) 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付 |